

兵庫県の金融経済概要

1. 概況

(1) 面積、市町村構成	1 頁
(2) 人口構成	2 頁
(3) 県内総生産	3 頁
(4) 事業所数および従業者数の推移	4 頁
(5) 産業構造等	5 頁
(6) 輸出入	6 頁
(7) 短観でみた県内企業の景況感	8 頁

2. 産業事情

(1) 製造業	9 頁
① はん用・生産用・業務用機械器具製造業	10 頁
② 電気機械等製造業	11 頁
③ 食料品・飲料等製造業	12 頁
④ 化学工業	13 頁
⑤ 鉄鋼業	14 頁
⑥ 輸送用機械器具製造業	15 頁
⑦ その他の製造業	16 頁
(2) 商業等	16 頁
① 商業	16 頁
② 観光	17 頁
(3) 地場産業	18 頁

3. 金融事情

(1) 地元銀行・信用金庫の歴史	20 頁
(2) 金融機関店舗数	22 頁
(3) 預金・貸出金シェア	23 頁
(4) 預金・貸出金動向	24 頁
(5) 貸出約定平均金利	25 頁

1. 概況

(1) 面積、市町村構成

- 兵庫県の面積は 8,401km² と、国土の 2.2%、47 都道府県中 12 番目の面積。
- 29 市 12 町で構成されており、10 地域に分類される。



地域名	市町名
神戸	神戸市
阪神南	尼崎市、西宮市、芦屋市
阪神北	伊丹市、宝塚市、川西市、三田市、猪名川町
東播磨	明石市、加古川市、高砂市、稲美町、播磨町
北播磨	西脇市、三木市、小野市、加西市、加東市、多可町
中播磨	姫路市、神河町、市川町、福崎町
西播磨	相生市、たつの市、赤穂市、宍粟市、太子町、上郡町、佐用町
但馬	豊岡市、養父市、朝来市、香美町、新温泉町
丹波	丹波篠山市、丹波市
淡路	洲本市、南あわじ市、淡路市

南は瀬戸内海、北は日本海に面し、間には中国山地が横断している。地域によって、地形、気候が異なるなど、様々な風土を持ち合わせていることから、「日本の縮図」と言われることもある。

▽平成以降の合併市町

新市町名	合併関係市町名	合併の方式	合併年月日
篠山市	篠山町、西紀町、丹南町、今田町	新設	1999年4月1日
養父市	八鹿町、養父町、大屋町、関宮町	新設	2004年4月1日
丹波市	柏原町、氷上町、青垣町、春日町、山南町、市島町	新設	2004年11月1日
南あわじ市	緑町、西淡町、三原町、南淡町	新設	2005年1月11日
朝来市	生野町、和田山町、山東町、朝来町	新設	2005年4月1日
淡路市	津名町、淡路町、北淡町、津名郡一宮町、東浦町	新設	2005年4月1日
豊岡市	豊岡市、城崎町、竹野町、日高町、出石町、但東町	新設	2005年4月1日
宍粟市	山崎町、宍粟郡一宮町、波賀町、千種町	新設	2005年4月1日
香美町	香住町、村岡町、美方町	新設	2005年4月1日
西脇市	西脇市、黒田庄町	新設	2005年10月1日
たつの市	龍野市、新宮町、揖保川町、御津町	新設	2005年10月1日
佐用町	佐用町、上月町、南光町、三日月町	新設	2005年10月1日
新温泉町	浜坂町、温泉町	新設	2005年10月1日
三木市	三木市、吉川町	編入	2005年10月24日
多可町	中町、加美町、八千代町	新設	2005年11月1日
神河町	神崎町、大河内町	新設	2005年11月7日
洲本市	洲本市、五色町	新設	2006年2月11日
加東市	社町、滝野町、東条町	新設	2006年3月20日
姫路市	姫路市、家島町、夢前町、香寺町、安富町	編入	2006年3月27日

(資料) 兵庫県

(2) 人口構成

○ 兵庫県の人口 (2018年10月1日時点、以下同じ) は、約548万人(47都道府県中7番目)。

—— 政令指定都市の神戸市の人口は、約153万人であり、兵庫県の人口の3割弱を占める。

—— 中核市には姫路市、西宮市、尼崎市、明石市が、施行時特例市には加古川市、宝塚市が指定されている。

—— 神戸市を含め7市が人口20万人以上となっており、全人口の約7割が瀬戸内海沿岸に集中している。

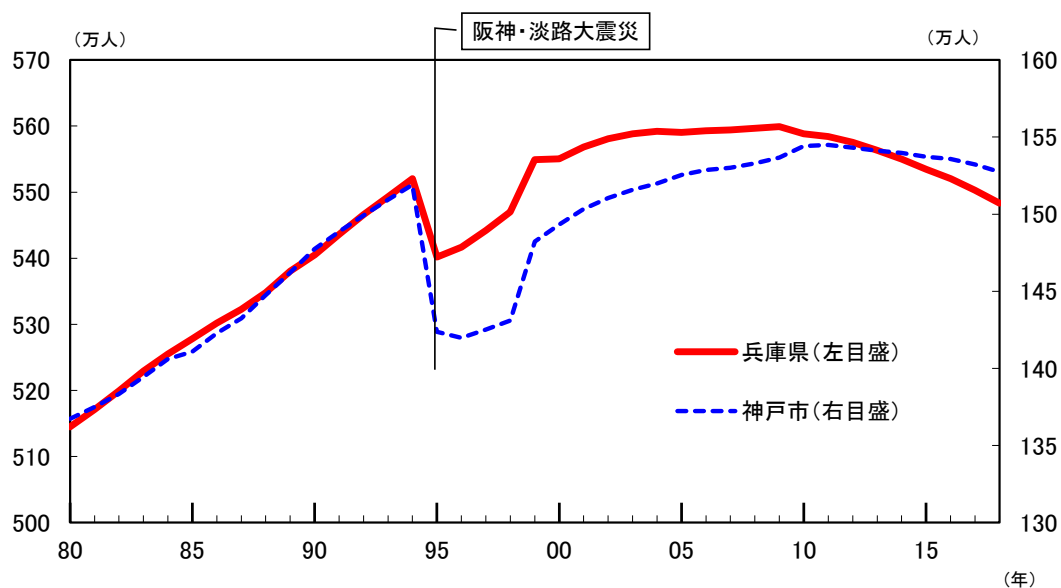
▽兵庫県と県内主要都市の人口

	震災前 94/12月(A)	震災後ボトム 96/3月(B)	B-A	単位:千人		
				18/10月(C)	C-A	C-B
兵庫県	5,527	5,391	▲136	5,483	▲44	92
神戸市	1,520	1,416	▲104	1,527	7	111
姫路市	467	472	5	531	64	59
尼崎市	493	485	▲8	451	▲42	▲34
西宮市	424	387	▲37	488	64	101
明石市	284	287	3	298	14	11
加古川市	253	262	9	264	11	2
宝塚市	207	203	▲4	225	18	22

(資料) 兵庫県「推計人口」

○ 阪神・淡路大震災の被害を受け、一時人口が大幅に減少した。その後、兵庫県と神戸市ともに震災前の水準にまで回復したが、兵庫県では2017年に震災前の水準を下回った。

▽兵庫県、神戸市の人口の推移



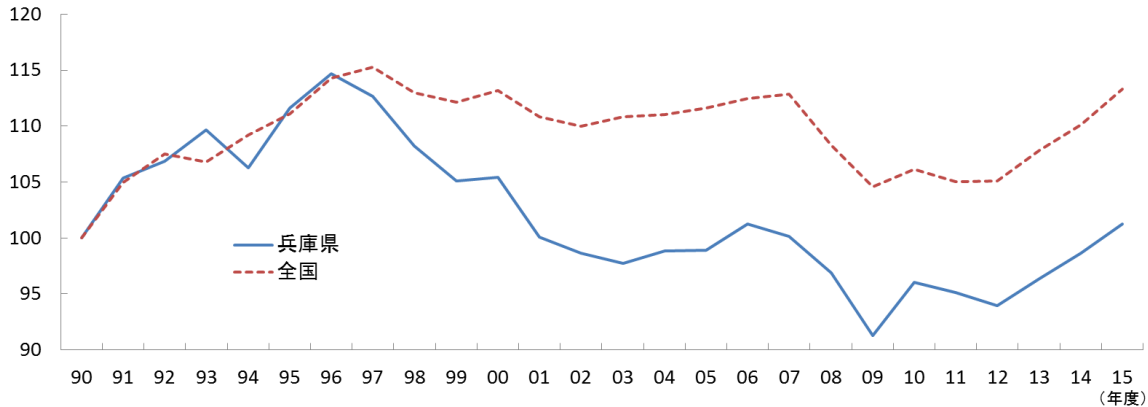
(注) 各年とも10月1日時点。

(資料) 兵庫県「推計人口」

(3) 県内総生産

- 2015年度の県内総生産（名目ベース）は20.4兆円と、全国シェア3.7%（47都道府県中6番目）の規模。
- もっとも、1990年代半ば以降は、阪神・淡路大震災の影響や、その後の産業構造の変化の中で、全国シェアは低下してきている（1993年度:4.2%→2015年度:3.7%）。

▽県内総生産（名目ベース）推移（1990年度=100）

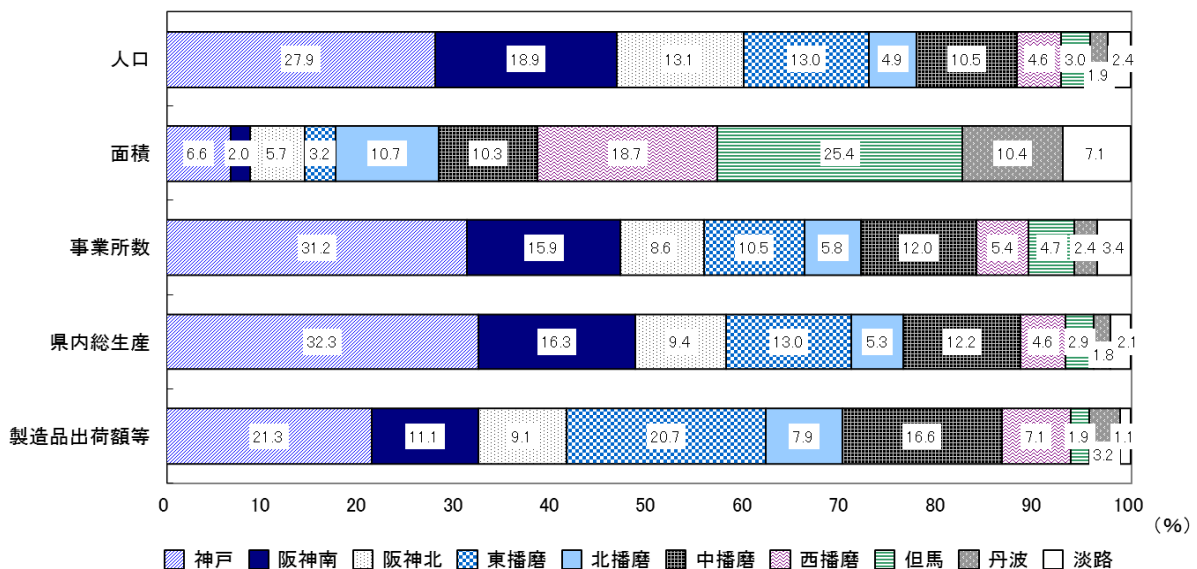


(注) 各基準年の計数を比較して重複した計数がある年度は、兵庫県は最新基準の計数を使用。全国は兵庫県の基準年度に準拠。
 (資料) 内閣府「国民経済計算」、「県民経済計算」

(参考)

- 面積としては全体の2割に満たない神戸、阪神南、阪神北、東播磨の4地域に、人口や事業所の約7割が集中し、県内総生産や製造品出荷額等のウェイトも、その4地域（いわゆる「阪神工業地帯・播磨臨海工業地帯」）に集中している。

▽主要指標の地域別構成比

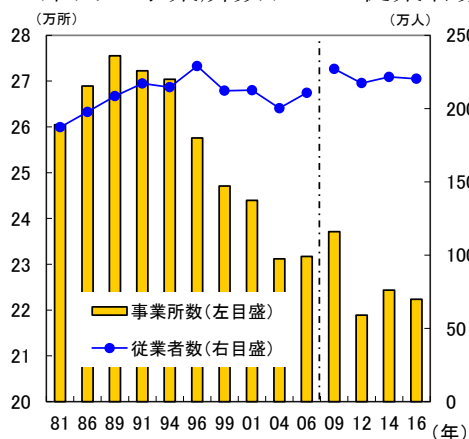


(資料) 兵庫県「推計人口」（2018年10月1日現在）、国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」（2017年10月1日現在）、総務省「平成28年経済センサス」、兵庫県「市町民経済計算」（平成29年度）、兵庫県「平成29年工業統計調査（確報）」

(4) 事業所数および従業者数の推移

- 県内の事業所数および従業者数は、ともに全国シェア約4%（47都道府県中、事業所数は8番目、従業者数は7番目となっている）。
- 県内の事業所数および従業者数の推移をみると、従業者数は概ね横ばいながら、事業所数は1990年代以降減少傾向にある。
- 県内の工場立地件数は、2017年は全国3位となった。

▽県内の事業所数および従業者数（全民営事業所）



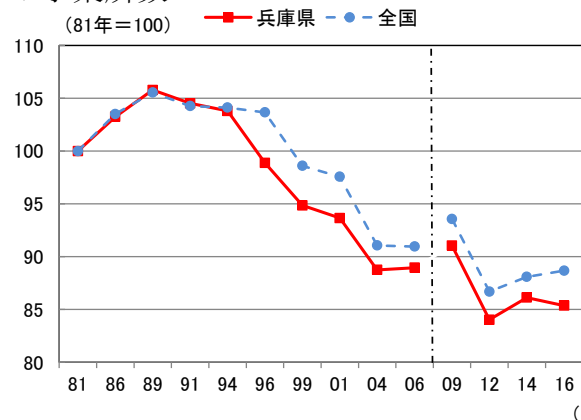
事業所数(2016年)

順位	都道府県名	事業所数(所)	全国に占める割合(%)
1位	東京都	685,615	12.3
2位	大阪府	422,568	7.6
3位	愛知県	322,820	5.8
4位	神奈川県	307,269	5.5
5位	埼玉県	250,834	4.5
6位	北海道	233,168	4.2
7位	福岡県	223,008	4.0
8位	兵庫県	222,343	4.0
9位	千葉県	196,579	3.5
10位	静岡県	174,850	3.1

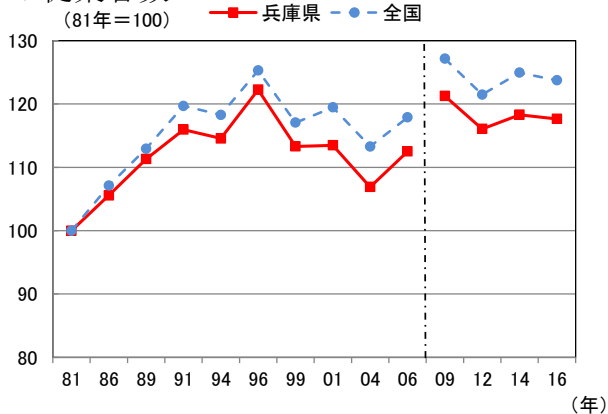
従業者数(2016年)

順位	都道府県名	従業者数(人)	全国に占める割合(%)
1位	東京都	9,005,511	15.8
2位	大阪府	4,393,139	7.7
3位	愛知県	3,749,904	6.6
4位	神奈川県	3,464,316	6.1
5位	埼玉県	2,575,544	4.5
6位	福岡県	2,236,269	3.9
7位	兵庫県	2,203,102	3.9
8位	北海道	2,165,925	3.8
9位	千葉県	2,114,259	3.7
10位	静岡県	1,712,983	3.0

▽事業所数



▽従業者数



(資料) 2006年までは総務省「事業所・企業統計調査」、2009年からは同「経済センサス」

▽都道府県別にみた工場立地件数

順位	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
1位	静岡 124	静岡 144	兵庫 54	群馬 50	兵庫 56	静岡 67	茨城 57	茨城 77	茨城 84	静岡 74	静岡 97
2位	愛知 98	兵庫 102	茨城 50	愛知 47	愛知 43	兵庫 65	兵庫 51	群馬 61	兵庫 73	愛知 67	群馬 62
3位	群馬 98	愛知 98	愛知 47	兵庫 44	静岡 37	群馬 60	静岡 50	静岡 53	群馬 57	群馬 56	兵庫 59
4位	兵庫 96	群馬 83	群馬 47	静岡 41	岐阜 36	愛知 51	群馬 48	愛知 47	静岡 55	兵庫 56	愛知 51
5位	茨城 92	茨城 79	静岡 44	茨城 39	埼玉 36	栃木 45	愛知 46	兵庫 47	愛知 52	宮城 48	茨城 46
6位	埼玉 71	福岡 65	北海道 35	長野 30	新潟 35	埼玉 40	福島 39	埼玉 46	埼玉 41	茨城 44	福岡 40
7位	福岡 71	埼玉 63	三重 32	栃木 28	長野 34	福島 37	埼玉 37	栃木 45	栃木 40	岐阜 41	長野 39
8位	栃木 71	新潟 50	宮城 32	福岡 27	福岡 33	福岡 34	福岡 36	岐阜 41	宮城 38	新潟 39	栃木 38
9位	北海道 65	千葉 48	福岡 30	埼玉 27	群馬 33	岐阜 34	新潟 35	宮城 34	福岡 38	長野 34	埼玉 37
10位	新潟 62	滋賀 47	埼玉 30	奈良 27	三重 30	長野 31	北海道 28	新潟 32	岐阜 37	埼玉 32	新潟 34
全国計	1,791	1,630	867	786	869	945	848	1,036	1,070	1,026	1,026

(注) 同じ件数の場合は、敷地面積の大きい順。

(資料) 経済産業省「工場立地動向調査」

(5) 産業構造等

- 兵庫県の産業構造のウェイト（県内総生産額ベース）をみると、全国と同様、第二次産業のウェイトが低下傾向にある。
- 兵庫県の製造業の内訳を全国と比較（兵庫県は2015年度、全国は2015年）すると、「電気機械」（19.9%）や「はん用・生産用・業務用機械」（18.0%）のウェイトが高く、「輸送用機械」（7.9%）のウェイトが低い。

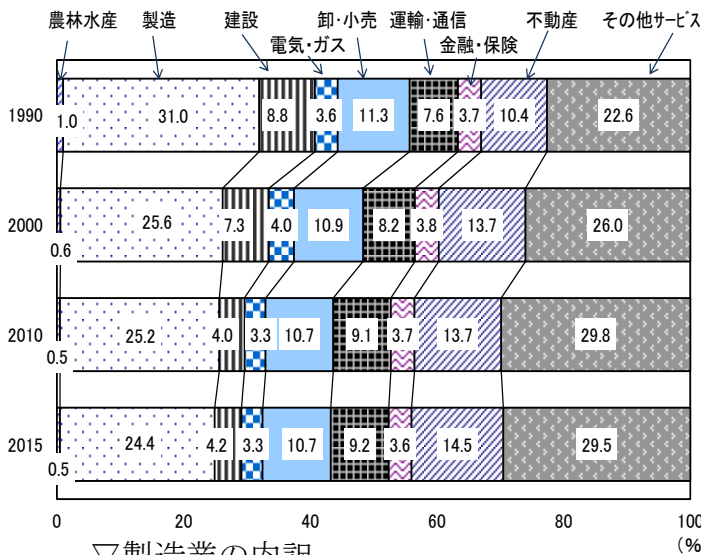
▽産業構造の変化

年	1990		2000	2010	2015	
		全国				全国
第一次産業	1.0	2.4	0.6	0.5	0.5	1.1
第二次産業	39.8	35.4	32.9	29.1	28.7	26.6
第三次産業	59.3	62.2	66.5	70.4	70.8	72.3

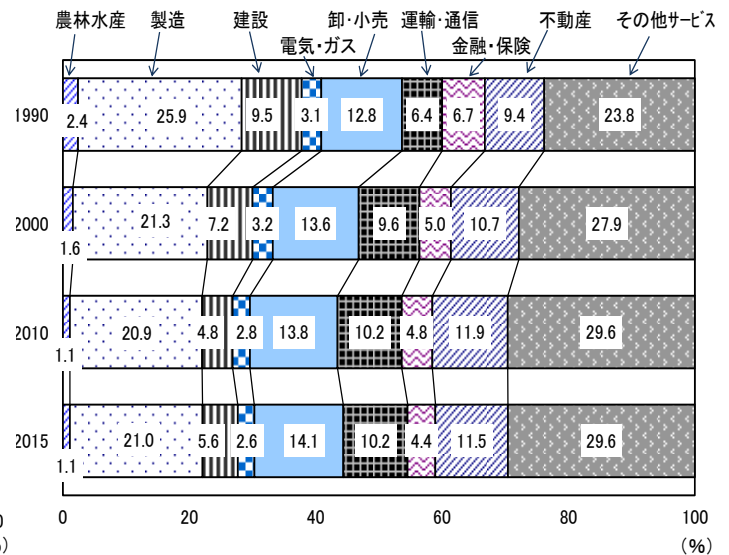
(注) 兵庫県は年度、全国は暦年。計数について、1990年は2000年基準、2000年は2005年基準、2010年以降は2011年基準。
 (資料) 内閣府「国民経済計算」、兵庫県「県民経済計算」

▽総生産構成比

①兵庫県

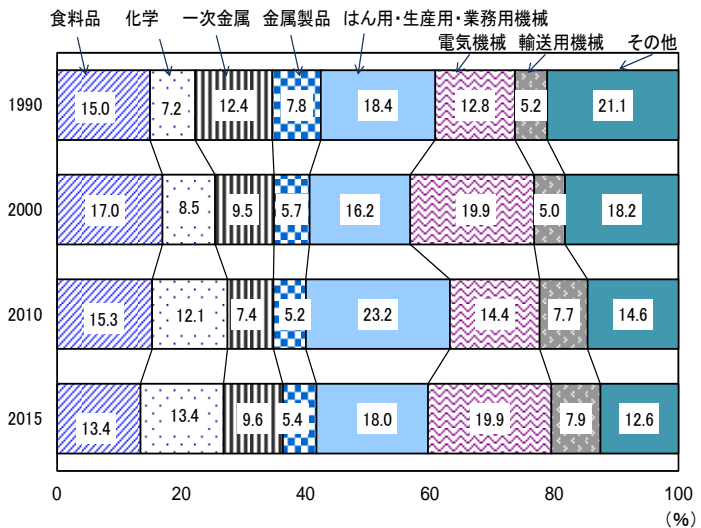


②全国

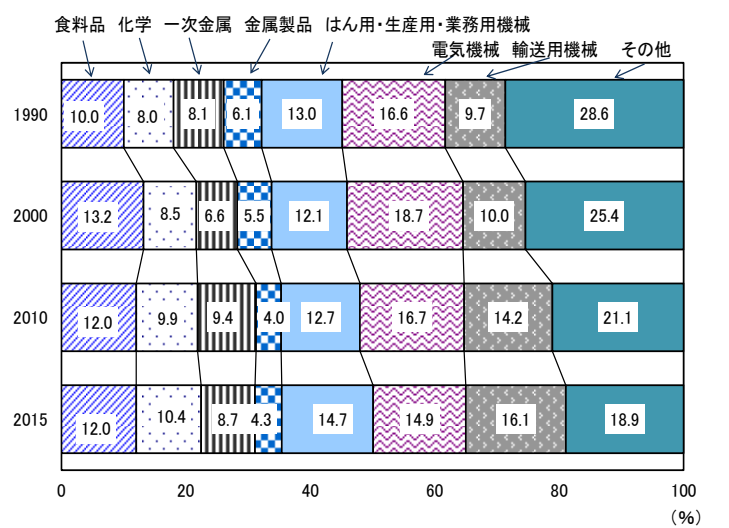


▽製造業の内訳

①兵庫県



②全国



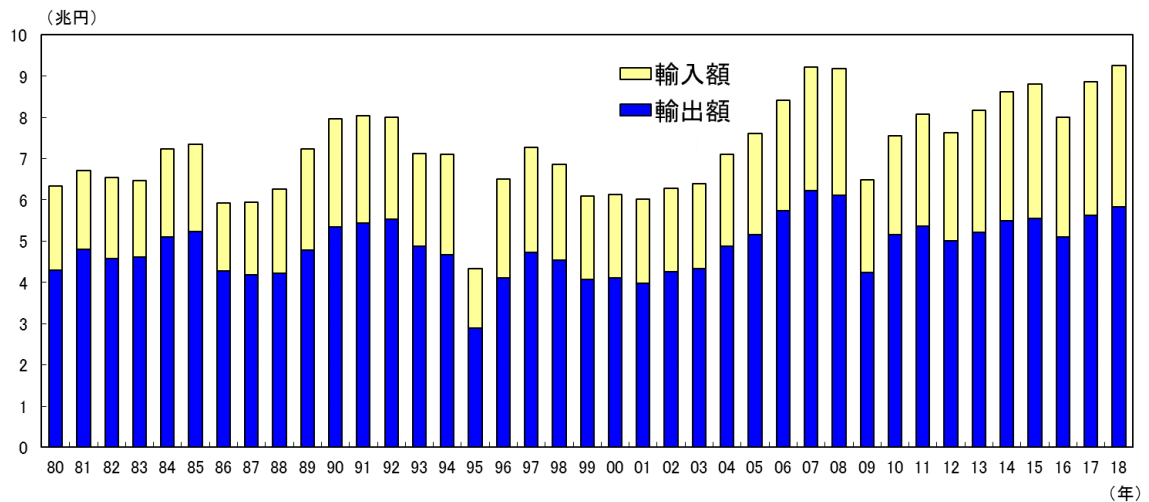
(注) 1. 兵庫県は年度、全国は暦年。計数について、1990年は2000年基準、2000年は2005年基準、2010年以降は2011年基準。
 2. 製造業の分類は、以下のとおり分類を組み替えて定義（「」内は内閣府公表ベース）。
 2000年基準：はん用・生産用・業務用機械＝「一般機械」＋「精密機械」
 2005年基準：はん用・生産用・業務用機械＝「一般機械」＋「精密機械」、一次金属＝「鉄鋼」＋「非鉄金属」
 2011年基準：電気機械＝「電子部品・デバイス」＋「電気機械」＋「情報・通信機器」
 (資料) 内閣府「国民経済計算」、兵庫県「県民経済計算」

(6) 輸出入

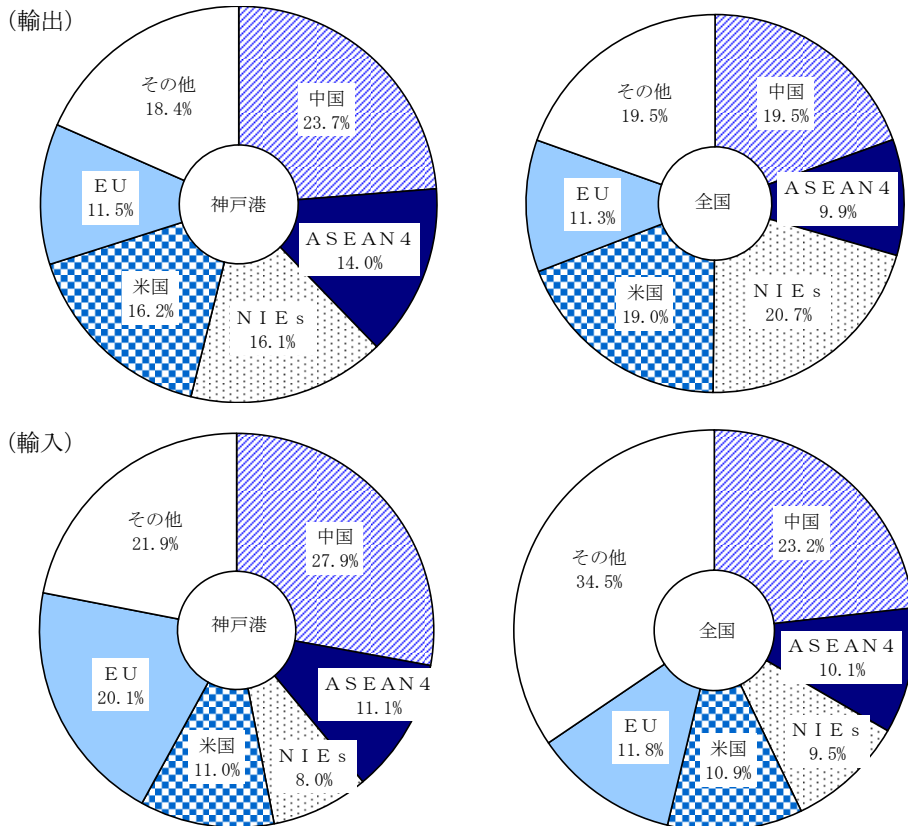
○ 神戸港の輸出入総額は、2007年に既往ピークとなった後、2009年にはリーマン・ショック後の景気後退から、ピーク比7割の水準まで落ち込んだ。もっとも、その後は緩やかに回復している。なお、輸出の相手先別のウエイトをみると、当地は全国に比べ、中国やASEAN4のウエイトが高い。

—— なお、神戸港のコンテナ取扱個数は、2017年に阪神・淡路大震災前のピークを上回った後、2018年にはさらに増加した。

▽神戸港の輸出入総額の推移



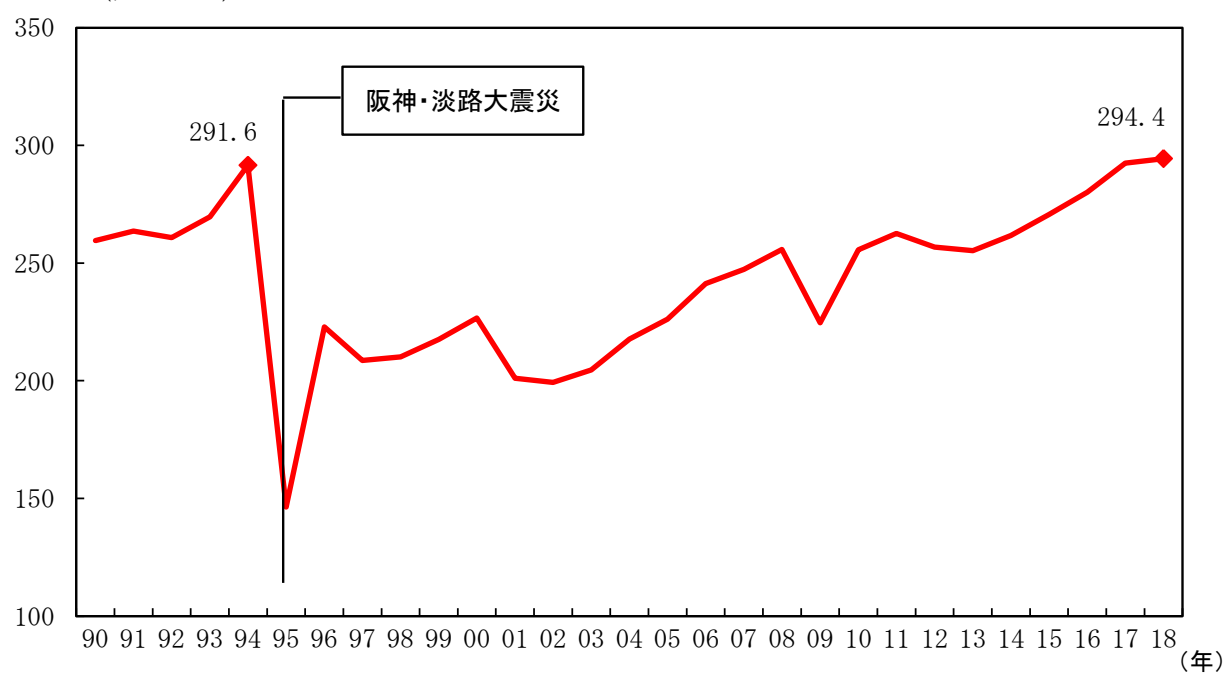
▽輸出入額の相手先別ウエイト (2018年)



(注) ASEAN4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。NIEsは韓国、台湾、香港、シンガポール。
 (資料) 神戸税関「神戸港貿易概況」、財務省「貿易統計」

▽神戸港のコンテナ取扱個数の推移

(万TEU)



(注) 1. TEUは、20フィートコンテナに換算した個数の単位。

2. 2018年の値は速報値。

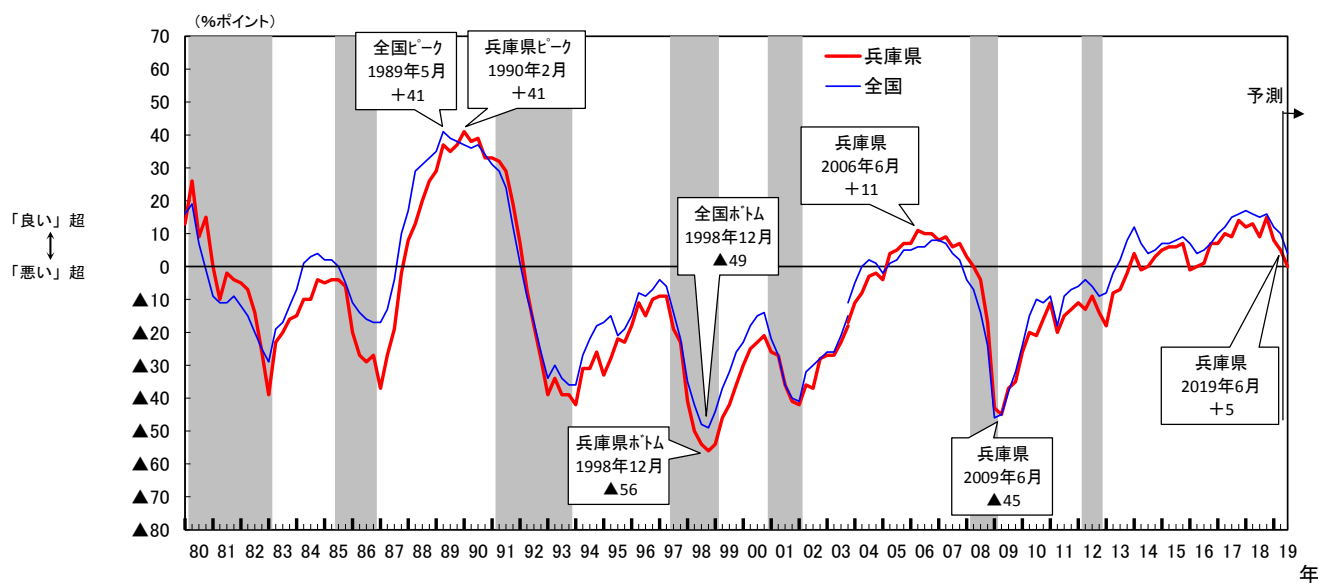
(資料) 神戸市「神戸港大観」、「神戸港の統計」

(7) 短観でみた県内企業の景況感

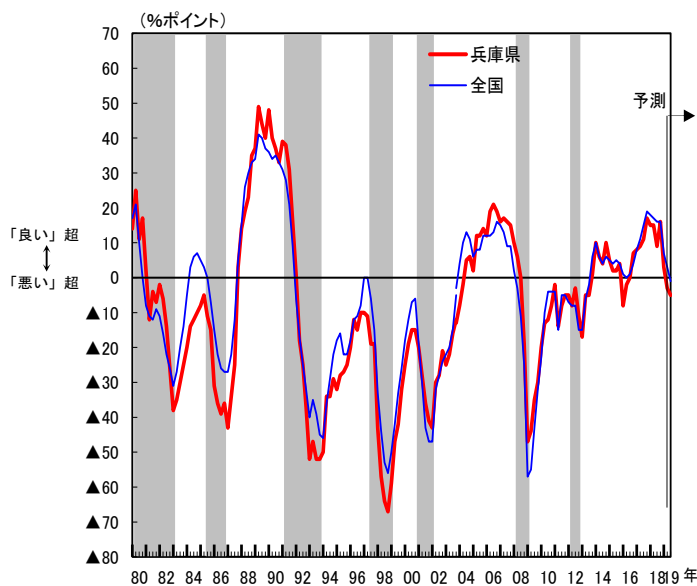
○ 県内企業の景況感（業況判断D I）は、1990年2月調査（+41）をピークに「良い」超幅の縮小傾向が続き、1992年5月調査で「悪い」超に転じた。その後は、1998年12月調査（▲56）をボトムに、振れを伴いつつも改善傾向が続き、2005年6月調査では13年1か月振りに「良い」超に転じ、2008年3月調査までは「良い」超で推移していた。

リーマン・ショック後の景気悪化に伴い、2009年6月調査では▲45まで「悪い」超幅が拡大したが、その後、振れを伴いつつも改善し、直近の2019年6月調査（+5）では、「良い」超となっている。

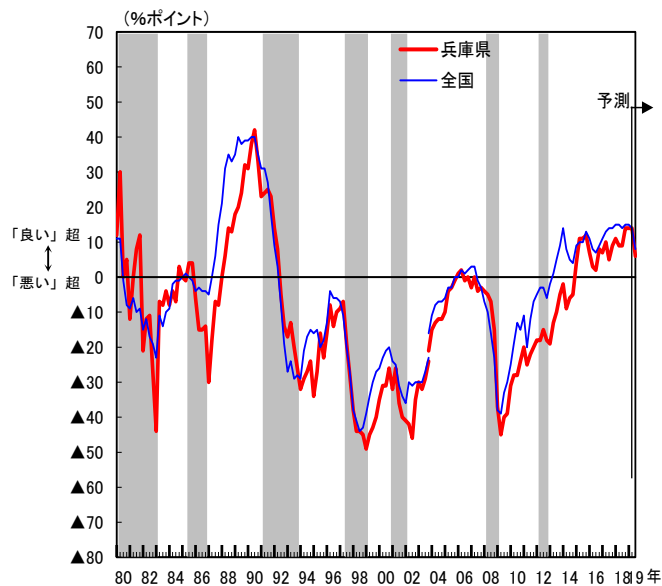
▽業況判断D I（全産業）



▽業況判断D I（製造業）



▽業況判断D I（非製造業）



- (注) 1. シャドローは全国の景気後退期（いずれも内閣府調べ）。
 2. 2004年3月調査より調査対象企業等の見直しを行ったことから、2003年12月調査以前と2004年3月調査以降の計数は連続しない（2003年12月調査については、新ベースによる再集計結果を併記）。
 3. 2019年9月は2019年6月時点の予測。

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、日本銀行神戸支店「全国企業短期経済観測調査——兵庫県——」

2. 産業事情

(1) 製造業

○ 製造品出荷額等における構成比の推移をみると、1980年に18.7%を占めて首位であった「鉄鋼業」は、2000年には一時8.1%にまで構成比を低下させたが、2017年には12.6%を占めている。この間、1980年時点で3位の「一般機械器具」や4位の「電気機械器具」、5位の「化学工業」は、構成比が上昇し、2017年には順位を上げている。

▽製造品出荷額等における構成比の推移（上位5業種）

（単位：百万円、%）

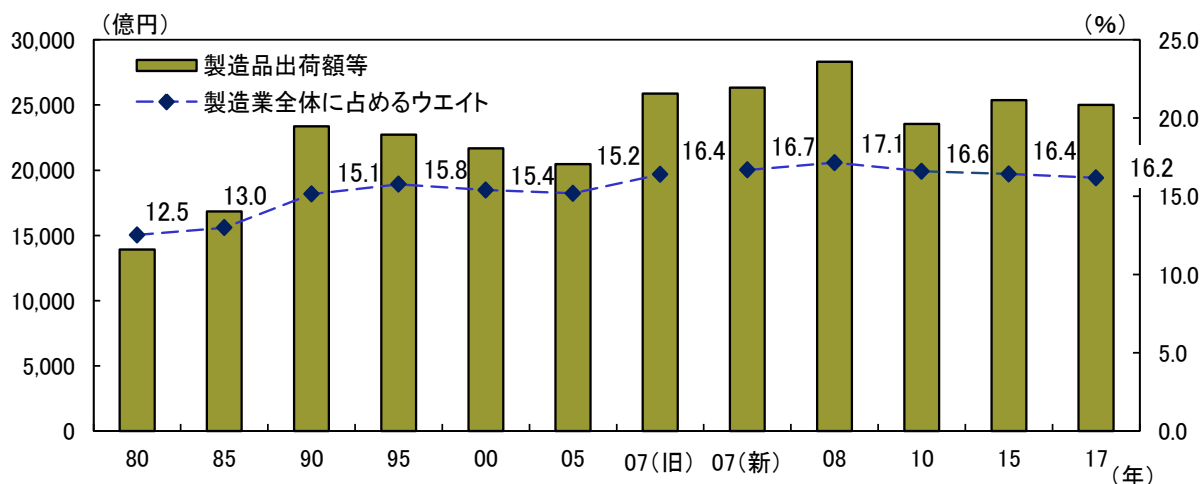
順位	1980年			1990年			2000年			2010年			2017年		
	産業中分類	製造品出荷額等	構成比	産業中分類	製造品出荷額等	構成比	産業中分類	製造品出荷額等	構成比	産業中分類	製造品出荷額等	構成比	産業中分類	製造品出荷額等	構成比
	総数	11,105,633	100.0	総数	15,424,235	100.0	総数	14,069,990	100.0	総数	14,183,783	100.0	総数	15,449,668	100.0
1	鉄鋼業	2,074,091	18.7	一般機械器具	2,335,600	15.1	電気機械器具	3,128,291	22.2	電気機械器具、 情報通信機械器具、 電子部品・デバイス・ 電子回路	2,560,772	18.1	はん用機械器具、 生産用機械器具、 業務用機械器具	2,499,831	16.2
2	食料品	1,758,833	15.8	電気機械器具	2,233,958	14.5	一般機械器具	2,167,236	15.4	はん用機械器具、 生産用機械器具、 業務用機械器具	2,353,903	16.6	電気機械器具、 情報通信機械器具、 電子部品・デバイス・ 電子回路	2,224,669	14.4
3	一般機械器具	1,391,589	12.5	食料品、飲料・ たばこ・飼料	2,144,590	13.9	食料品、飲料・ たばこ・飼料	1,956,143	13.9	食料品、飲料・ たばこ・飼料	1,845,238	13.0	食料品、飲料・ たばこ・飼料	2,097,739	13.6
4	電気機械器具	972,522	8.8	鉄鋼業	1,708,347	11.1	化学工業	1,223,282	8.7	鉄鋼業	1,839,659	13.0	化学工業	2,036,786	13.2
5	化学工業	834,366	7.5	化学工業	1,254,866	8.1	鉄鋼業	1,138,019	8.1	化学工業	1,627,328	11.5	鉄鋼業	1,954,106	12.6

（注）産業中分類は、各年次時点の表記・定義による。

（資料）兵庫県「工業統計調査」

① はん用・生産用・業務用機械器具製造業

▽県内におけるはん用・生産用・業務用機械器具製造業^(注)の製造品出荷額等の推移



(注) 2007年(旧基準)以前は「一般機械器具」の計数を使用。

(資料) 兵庫県「工業統計調査」

▽県内はん用・生産用・業務用機械器具製造業のうち製造品出荷額等の大きい業種

産業細分類	事業所数	従業者数 (人)	製造品出荷額等 (百万円)
はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具製造業	1,298	62,315	2,431,721
建設機械・鉱山機械製造業	121	6,779	369,868
その他の原動機製造業	11	5,032	312,825
蒸気機関・タービン・水力タービン製造業(船用を除く)	44	4,913	288,170
プラスチック加工機械・同附属装置製造業	10	3,196	200,237
その他の事務用機械器具製造業	14	2,641	158,209
油圧・空圧機器製造業	67	3,589	131,158
物流運搬設備製造業	53	1,890	82,233
化学機械・同装置製造業	64	2,198	71,578
ポンプ・同装置製造業	27	2,163	69,481
機械工具製造業(粉末や金業を除く)	39	2,316	63,863

(注) 事業所数、従業者数は2017年の値。製造品出荷額等は2016年の値。

(資料) 兵庫県「平成29年工業統計調査(確報)」

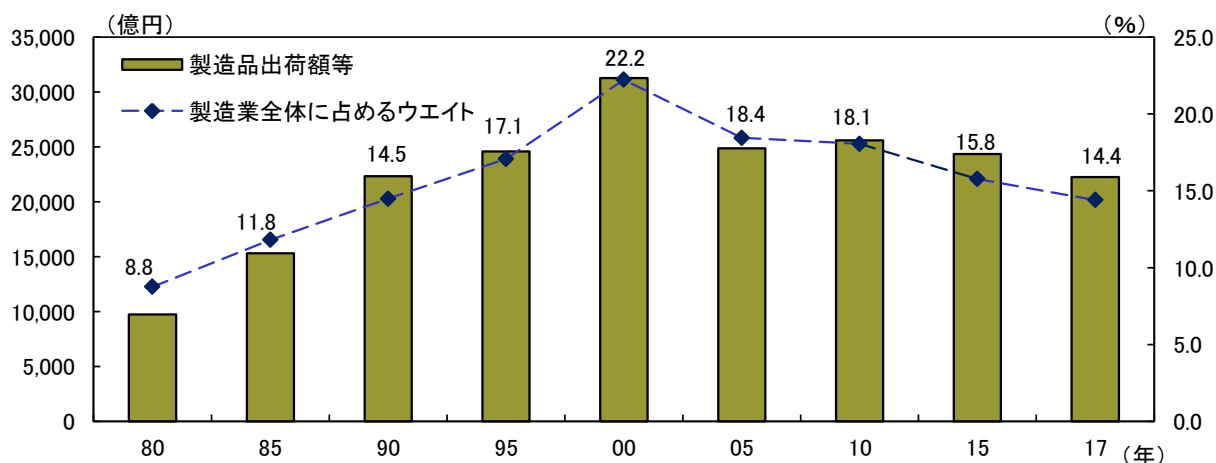
(製造品出荷額等の推移等)

○ 兵庫県の製造品出荷額等におけるはん用・生産用・業務用機械器具製造業のウエイトは、1980年には12.5%であったが、2017年には16.2%となっている。

製造品出荷額等の大きい業種をみると、「建設機械・鉱山機械製造業」、「その他の原動機製造業」、「蒸気機関・タービン・水力タービン製造業(船用を除く)」など、インフラ整備に係る業種のウエイトが高いのが特徴となっている。

② 電気機械等製造業

▽県内における電気機械等製造業^(注)の製造品出荷額等の推移



(注) 2005 年以降は過去の調査と定義を合わせるため、「電気機械器具」に「情報通信機械器具」、「電子部品・デバイス・電子回路」を加えた計数となっている。

(資料) 兵庫県「工業統計調査」

▽県内電気機械等製造業のうち製造品出荷額等の大きい業種

産業細分類	事業所数	従業者数 (人)	製造品出荷額等 (百万円)
電気機械器具、情報通信機械器具、電子部品・デバイス・電子回路製造業	589	53,437	2,275,970
内燃機関電装品製造業	60	10,892	545,489
発電機・電動機・その他の回転電気機械製造業	35	4,489	229,798
半導体素子製造業(光電変換素子を除く)	8	1,740	142,347
パーソナルコンピュータ製造業	3	754	111,599
無線通信機械器具製造業	7	2,650	107,555
その他の産業用電気機械器具製造業(車両用、船舶用を含む)	36	2,137	94,335
ちゅう房機器製造業	13	883	91,812
携帯電話機・PHS電話機製造業	3	452	88,159
蓄電池製造業	16	3,762	79,831
医療用計測器製造業	6	766	62,206

(注) 事業所数、従業者数は 2017 年の値。製造品出荷額等は 2016 年の値。

(資料) 兵庫県「平成 29 年工業統計調査(確報)」

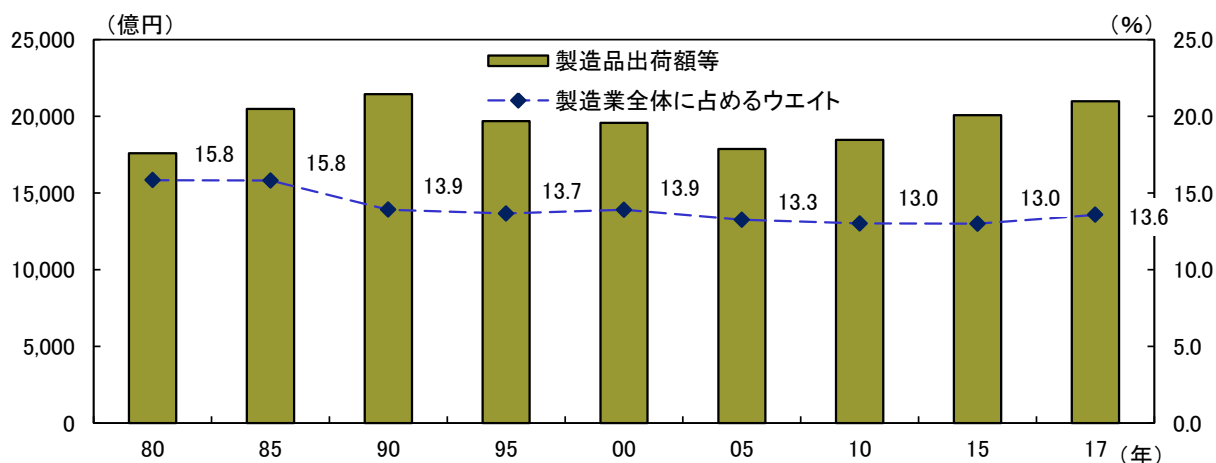
(製造品出荷額等の推移等)

- 兵庫県の製造品出荷額等における電気機械等製造業のウエイトは、1980 年には 8.8%であったが、2017 年には 14.4%となっている。

製造品出荷額等の大きい業種をみると、「内燃機関電装品製造業」、「発電機・電動機・その他の回転電気機械製造業」、「半導体素子製造業(光電変換素子を除く)」の順となっている。

③ 食料品・飲料等製造業

▽県内における食料品・飲料等製造業^(注)の製造品出荷額等の推移



(注) 1990年以降は過去の調査と定義を合わせるため、「食料品」に「飲料・たばこ・飼料」を加えた計数となっている。

(資料) 兵庫県「工業統計調査」

▽県内食料品・飲料等製造業のうち製造品出荷額等の大きい業種

産業細分類	事業所数	従業者数 (人)	製造品出荷額等 (百万円)
食料品、飲料・たばこ・飼料製造業	1,277	61,241	2,083,896
他に分類されない食料品製造業	113	4,272	126,104
清酒製造業	49	2,413	120,851
清涼飲料製造業	17	1,605	114,987
そう(惣)菜製造業	39	5,029	104,501
処理牛乳・乳飲料製造業	13	1,200	101,063
動植物油脂製造業(食用油脂加工業を除く)	10	490	97,843
めん類製造業	235	4,863	90,930
その他のパン・菓子製造業	41	2,239	89,349
肉加工品製造業	22	3,077	85,596
ビール類製造業	3	172	80,610
その他の水産食料品製造業	105	2,068	74,834
パン製造業	37	3,378	70,789

(注) 事業所数、従業者数は2017年の値。製造品出荷額等は2016年の値。

(資料) 兵庫県「平成29年工業統計調査(確報)」

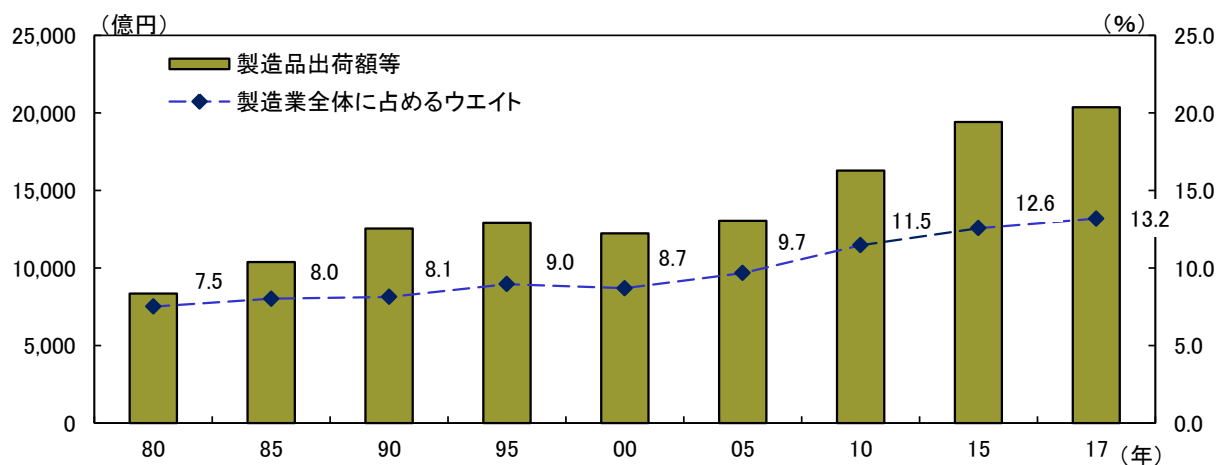
(製造品出荷額等の推移等)

- 兵庫県の製造品出荷額等における食料品・飲料等製造業のウエイトは、1980年には15.8%であったが、2017年には13.6%となっている。

製造品出荷額等の大きい業種をみると、「他に分類されない食料品製造業」、「清酒製造業」、「清涼飲料製造業」、「そう(惣)菜製造業」、「処理牛乳・乳飲料製造業」の順となっている。

④ 化学工業

▽県内における化学工業の製造品出荷額等の推移



(資料) 兵庫県「工業統計調査」

▽県内化学工業のうち製造品出荷額等の大きい業種

産業細分類	事業所数	従業者数 (人)	製造品出荷額等 (百万円)
化学工業	287	22,508	1,998,591
医薬品製剤製造業	30	4,262	708,325
プラスチック製造業	14	3,470	354,132
他に分類されない化学工業製品製造業	26	2,378	185,482
塗料製造業	49	1,967	178,640
その他の有機化学工業製品製造業	19	1,649	69,332

(注) 事業所数、従業者数は2017年の値。製造品出荷額等は2016年の値。

(資料) 兵庫県「平成29年工業統計調査(確報)」

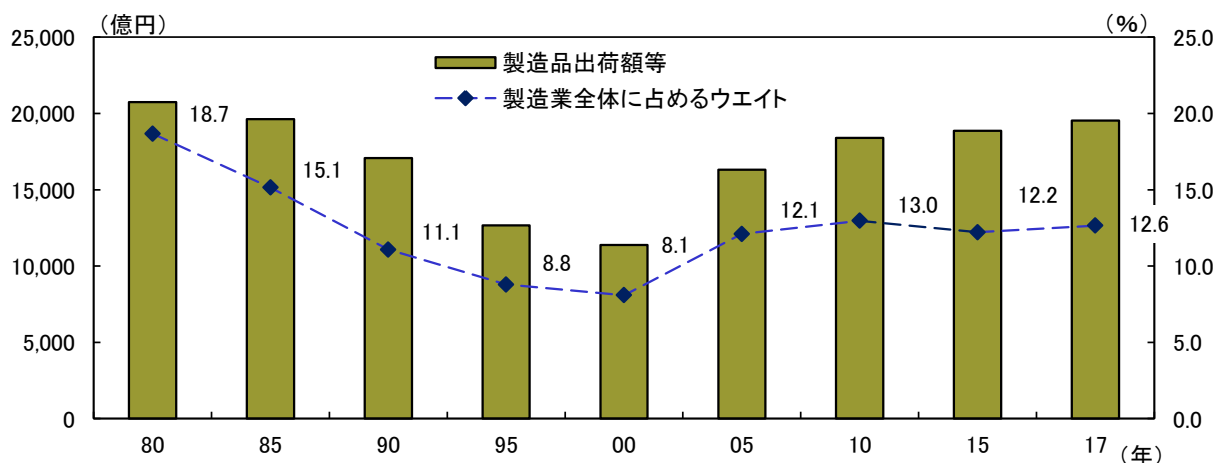
(製造品出荷額等の推移等)

- 兵庫県の製造品出荷額等における化学工業のウエイトは、1980年には7.5%であったが、その後徐々に上昇し、2017年には13.2%となっている。

製造品出荷額等の大きい業種をみると、「医薬品製剤製造業」、「プラスチック製造業」の順となっている。

⑤ 鉄鋼業

▽県内における鉄鋼業の製造品出荷額等の推移



(資料) 兵庫県「工業統計調査」

▽県内鉄鋼業のうち製造品出荷額等の大きい業種

産業細分類	事業所数	従業者数 (人)	製造品出荷額等 (百万円)
鉄鋼業	252	19,170	1,737,537
製鋼・製鋼圧延業	5	3,782	489,565
鉄鋼シャースリット業	72	2,115	146,587
熱間圧延業(鋼管、伸鉄を除く)	3	763	128,268
伸線業	12	2,185	97,662
鋼管製造業	4	1,152	89,079

(注) 事業所数、従業者数は2017年の値。製造品出荷額等は2016年の値。

(資料) 兵庫県「平成29年工業統計調査(確報)」

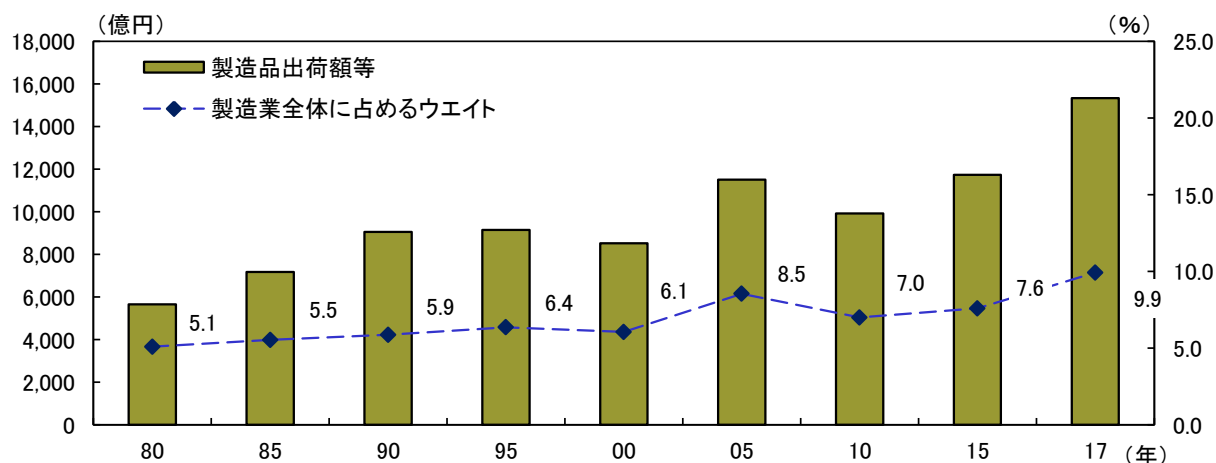
(製造品出荷額等の推移等)

- 兵庫県の製造品出荷額等における鉄鋼業のウエイトは、1980年には18.7%であったが、需要の頭打ちや急速な円高の進展に伴う輸出環境の悪化などから、2000年には8.1%まで低下した。その後は、中国経済の急成長による世界的な鋼材需給の好転などを背景に上昇した。足もとでは、アジア新興国企業との競合激化等がみられるものの、当県における鉄鋼の相対的なプレゼンスは再び大きくなっている。

製造品出荷額等の大きい業種をみると、「製鋼・製鋼圧延業」、「鉄鋼シャースリット業」、「熱間圧延業(鋼管、伸鉄を除く)」の順となっている。

⑥ 輸送用機械器具製造業

▽県内における輸送用機械器具製造業の製造品出荷額等の推移



(資料) 兵庫県「工業統計調査」

▽県内輸送用機械器具製造業のうち製造品出荷額等の大きい業種

産業細分類	事業所数	従業者数 (人)	製造品出荷額等 (百万円)
輸送用機械器具製造業	395	35,024	1,495,665
自動車部分品・附属品製造業	167	11,150	454,662
自動車製造業(二輪自動車を含む)	4	5,691	339,843
船舶製造・修理業	31	4,661	208,979
船用機関製造業	64	2,734	119,380
その他の航空機部分品・補助装置製造業	15	2,860	91,154
航空機用原動機製造業	16	1,572	79,032

(注) 事業所数、従業者数は2017年の値。製造品出荷額等は2016年の値。

(資料) 兵庫県「平成29年工業統計調査(確報)」

(製造品出荷額等の推移等)

- 兵庫県の製造品出荷額等における輸送用機械器具製造業のウエイトは、1980年には5.1%であったが、2017年には9.9%となっている。

製造品出荷額等の大きい業種をみると、「自動車部分品・附属品製造業」、「自動車製造業(二輪自動車を含む)」、「船舶製造・修理業」の順となっている。

⑦ その他の製造業

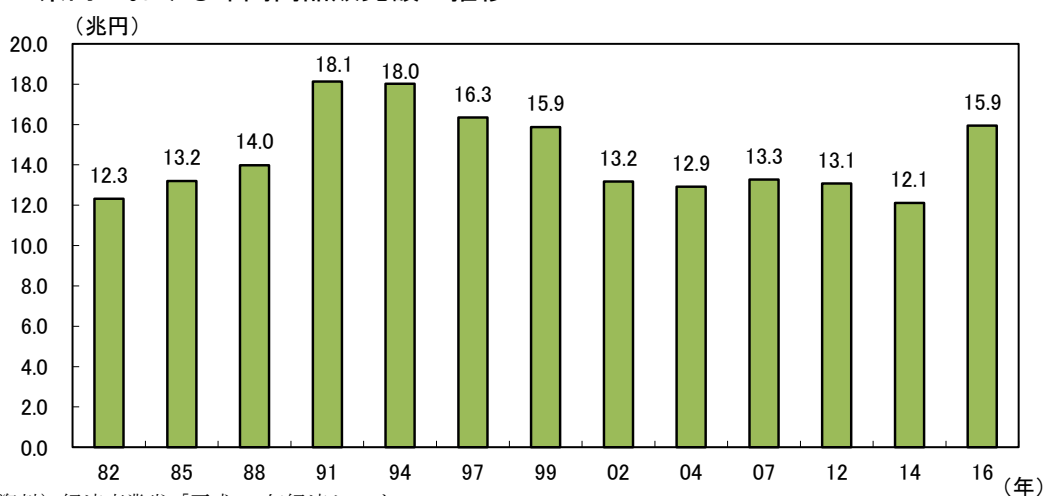
- このほか、製造品出荷額等におけるウエイトはさほど高くないものの、当地では原材料の輸入拠点である神戸港を有する立地を背景に、古くからゴム製品製造業等が発達し、当地に本社を置く関連企業が多くみられる。

(2) 商業等

① 商業

- 年間商品販売額は、1991年をピークに減少傾向を辿っていたが、2002年以降は横ばい圏内で推移したのち、2016年は1999年の水準にまで増加した。

▽県内における年間商品販売額の推移



(主な商業エリア)

- 当地では、三宮から元町の旧居留地やハーバーランドにかけて帯状に広がる商業地域が最大の商圈である。また、阪神地域や播磨地域の商圈も大きく、これらの地域では郊外型の大型商業施設の進出もみられている。

▽ 三宮地区は、高度経済成長期頃よりみられ始めた神戸都心の東進化により、現在では神戸の中心地となっている。JR三ノ宮駅を玄関口として、大型商業施設や元町に繋がる三宮センター街もあり、神戸の一大商業エリアとなっている。

▽ 元町地区は、旧居留地、元町商店街、南京町などがあり、ショッピングと観光を楽しむことができるエリアとなっている。

—— 旧居留地は、近代神戸の原点として栄えた地域で、古きよき街並みを残しつつ、現在では高級ブランド店が立ち並んでいる。

—— 元町商店街は、明治以降、牛肉店や写真店、洋服店、靴店などが立ち並ぶハイカラな商店街として栄えた。

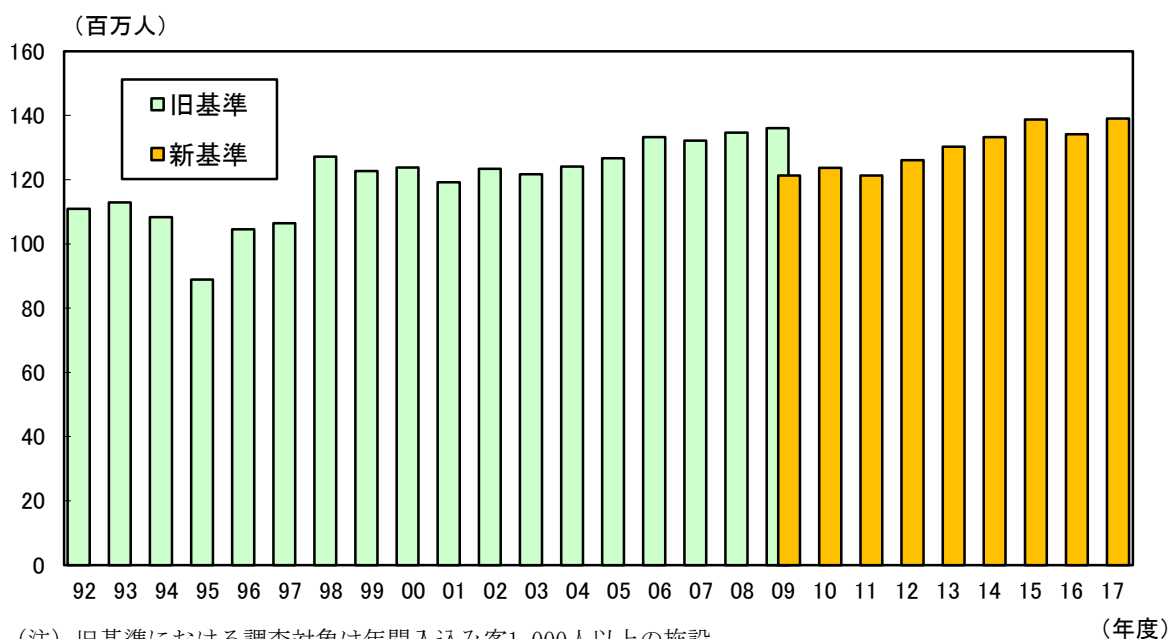
—— 南京町は、明治中期から昭和初期にかけて栄えてきた神戸のチャイナタウンとして、今も神戸の観光地として名高い。

- ▽ 神戸ハーバーランドは、1992年、旧国鉄湊川貨物駅跡を中心に開発された海岸沿いの商業地区となっている。
- ▽ 姫路地域は、播磨地域における商業の中心地で、百貨店や駅前商店街があるほか、沿岸部の工場跡地などには大型商業施設も進出している。
- ▽ 阪神地域は、大阪のベッドタウンの一つで、高級住宅地「芦屋」もこの地域に位置している。大規模商業施設が点在しているのも特徴となっている。

② 観光

- 県内には、「有馬温泉」（神戸市）や「城崎温泉」（豊岡市）など全国有数の温泉地があるほか、「北野異人館」（神戸市）や「旧居留地」（神戸市）、1993年に世界文化遺産に登録された姫路城（姫路市）、2006年に日本100名城に選定された竹田城跡（朝来市）、「淡路花博」の開催地として知られる淡路島など、多くの観光地がある。このほか、1995年以降、毎年12月には「神戸ルミナリエ」（阪神・淡路大震災犠牲者の鎮魂と都市復興の願いを込めたイルミネーション）が開催されており、2018年は約342万人の来場者が訪れる神戸の冬の風物詩となっている。
- 県内観光施設への入込み客数の推移をみると、1995年度には阪神・淡路大震災の影響から一時大きく減少したものの、その後、県外客や外国人観光客の誘客、コンベンションやクルーズ船の誘致など、産官による観光振興の積極的な取り組みが行われている。2017年度に兵庫県を訪れた観光入込客数は、神戸開港150周年関連行事などもあって、姫路城グランドオープンなどで大幅に増えた2015年度を上回った。

▽県内観光施設への入込み客数の推移



(注) 旧基準における調査対象は年間入込み客1,000人以上の施設。
 新基準における調査対象は年間入込み客10,000人以上および特定月5,000人以上の施設。
 2017年度は速報値。

(資料) 兵庫県「兵庫県観光客動態調査」

(3) 地場産業

○ 県内には、いわゆる地場産業が約 40 業種集積している。中でも豊岡靴、播州織などについては、それぞれの地域の生産、雇用などに占める比重が高く、重要な役割を果たしている。また、ケミカルシューズや真珠、淡路瓦、清酒、手延素麺などのように知名度が高く、全国有数の生産規模を誇る地場産業も多い。

—— 豊岡靴は、江戸時代に豊岡地方で生まれた伝統工芸の柳行李(やなぎごおり)を起源とする。戦後はミシン縫製の導入や、合成皮革・ナイロンの活用など、様々な取り組みが行われた。この間、豊岡靴の地域ブランド化にも注力した結果、2006年に特許庁において「豊岡靴」地域ブランドが商標登録された(靴部門の地域団体商標として、日本で最初)。また、2018年には「豊岡靴」の初の旗艦店が東京で開業した。豊岡市のかばん出荷額は全国トップクラスとなっている。

—— 播州織は、江戸時代に京都西陣から技術を導入したことが始まりと伝えられており、現在の西脇市を中心に北播磨地域において、県下有数の地場産業として発展してきた。播州織の最大の特徴は、糸を先に各種の色に染めてから色々な模様織りに織り上げる点にあり、西脇市によると、このような「先染織物」の生産において全国シェア7割を占めている。

—— ケミカルシューズは、1952年頃、ゴム靴工業を母体として、神戸市長田区で誕生した。1995年の阪神・淡路大震災では深刻な被害を受けたが、現在では素材の改良や製造技術の改善によって、皮革を含む様々な材料でファッション性豊かな靴が作られている。また、自社ブランドを立ち上げて直販に乗り出す企業や海外での販路拡大を目指す企業もみられているなど、様々な取り組みが行われている。

—— 真珠の加工業は、昭和初期頃、神戸を中心に発達した。神戸は、古くから輸出港として栄えた神戸港があるほか、三重、愛媛、長崎、熊本等の西日本の真珠養殖地の中間地に位置することなどから真珠加工メーカーが数多く立地している。兵庫県は、全国2位の真珠の加工、集散地となっている。

—— 淡路瓦は、日本三大瓦産地の一つである淡路島で生産されている。淡路瓦の代表である「いぶし瓦」は、瓦表面をいぶす「燻化」と呼ばれる工程を施すことで、淡い銀調の色艶を持たせた瓦である。淡路では、古くから瓦の製造に欠かせない良質の粘土が豊富に産出されている。兵庫県は、いぶし瓦では全国2位、瓦全体では三州(愛知県)、石州(島根県)に次いで全国第3位とトップクラスの生産量を誇っている。

—— 淡路線香は、江戸時代末期に堺(現在の大阪府)から線香の製造を学び、阿波(現在の徳島県)から原料の杉葉粉を運んで生産を始めたのが起源とされる。現在では、兵庫県が全国1位(シェアは約4割)の生産地となっている。なお、最近では、洋風のアロマ線香などの生産にも注力している。

—— 三木金物は、三木市において、「のこぎり」、「のみ」、「かんな」などの伝統的道具を中心に生産されている。その起源は、安土桃山時代に豊臣秀吉の手厚い保護の下、全国から多くの大工や鍛冶屋が集められたことが始まりとされる。現在、兵庫県では、工匠具、手引のこぎりでは全国1位（シェアは約6割）を誇るほか、機械工具等も多く開発、生産されている。

—— 清酒は、六甲山南側一帯のいわゆる「灘五郷」*を中心に、江戸時代から生産されており、同地域は、全国の約3割のシェアを占める国内最大の清酒産地となっている。

*「灘五郷」とは、今津郷、西宮郷、魚崎郷、御影郷、西郷からなる西宮市から神戸市灘区に至る12km程度の沿岸の総称。この地域で酒造業が発達した理由としては、①宮水と称される良質の硬水に恵まれていること、②酒造に適した播磨米の産地が近いこと、③交通至便で大消費地にも隣接していること、④丹波杜氏の酒造技術が優秀であること、などが挙げられる。

—— 手延素麺は、良質な水と小麦に恵まれた西播磨地域を中心に、江戸時代から農家の副業として本格的に生産されてきた。現在は、全国で販売されており、知名度は高い。

3. 金融事情

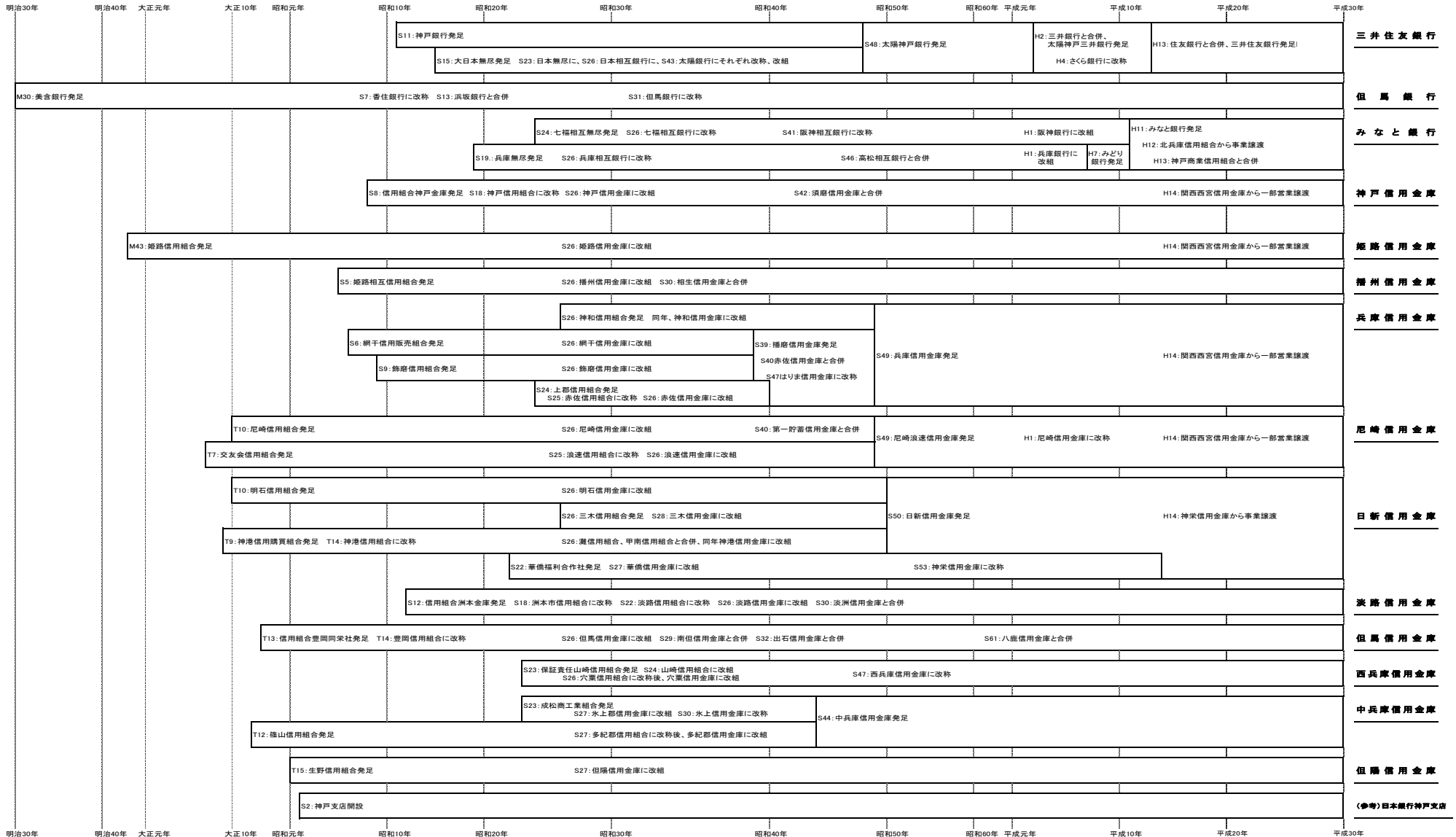
(1) 地元銀行・信用金庫の歴史

- 県内に本店を置く地方銀行、第二地方銀行、信用金庫は13行庫。
- 地方銀行は、豊岡市に本店を置く但馬銀行、第二地方銀行は、1999年に阪神銀行とみどり銀行が合併し誕生したみなと銀行のそれぞれ1行ずつ。
- 信用金庫は11金庫と東京都(23金庫)、北海道(20金庫)、愛知県(15金庫)、に次いで全国で4番目(静岡県と同じ)に多い。
- なお、「一県一行主義」政策の下、1936年に地元7行が合併し設立された旧神戸銀行は、その後の3度の合併により現在は三井住友銀行となっている。

▽地元銀行・信用金庫の変遷

- 1897年 美含銀行(但馬銀行の前身)設立
- 1910年 姫路信用組合(姫路信用金庫の前身)設立
- 1926年 生野信用組合(但陽信用金庫の前身)設立
- 1936年 神戸銀行設立
- 1944年 兵庫無尽(旧兵庫銀行の前身)設立
- 1948年 山崎信用組合(西兵庫信用金庫の前身)設立
- 1949年 七福相互無尽(旧阪神銀行の前身)設立
- 1951年 信用金庫法改正に伴い各地で信用金庫が設立
- 1955年 **播州信用金庫**が相生信用金庫と合併
淡路信用金庫が淡州信用金庫と合併
- 1967年 **神戸信用金庫**が須磨信用金庫と合併
- 1969年 氷上信用金庫と多紀郡信用金庫が合併(**中兵庫信用金庫**に改称)
- 1973年 太陽神戸銀行が設立(太陽銀行+神戸銀行)
- 1974年 **尼崎信用金庫**と浪速信用金庫が合併(尼崎浪速信用金庫<1989年に尼崎信用金庫に改称>
はりま信用金庫と神和信用金庫が合併(**兵庫信用金庫**に改称)
- 1975年 明石信用金庫と三木信用金庫、神港信用金庫が合併(**日新信用金庫**に改称)
- 1986年 **但馬信用金庫**が八鹿信用金庫と合併
- 1990年 太陽神戸三井銀行が設立(太陽神戸銀行+三井銀行、1992年にさくら銀行に改称)
- 1994年 関西信用金庫と西宮信用金庫が合併(関西西宮信用金庫に改称)
- 1995年 兵庫銀行が経営破綻、みどり銀行が設立
- 1999年 **みなと銀行**が設立(阪神銀行+みどり銀行)
- 2000年 みなと銀行がさくら銀行の連結子会社化
- 2001年 **三井住友銀行**が設立(さくら銀行+住友銀行)
関西西宮信用金庫が経営破綻(神戸、姫路、兵庫、尼崎の各信用金庫へ事業譲渡)
- 2002年 神栄信用金庫が経営破綻(日新信用金庫へ事業譲渡)
- 2018年 みなと銀行が関西みらいフィナンシャルグループの完全子会社化
—— 関西みらいフィナンシャルグループは、りそなホールディングスの連結子会社、三井住友フィナンシャルグループの持分法適用関連会社

～ 地元銀行・信用金庫の歴史 ～

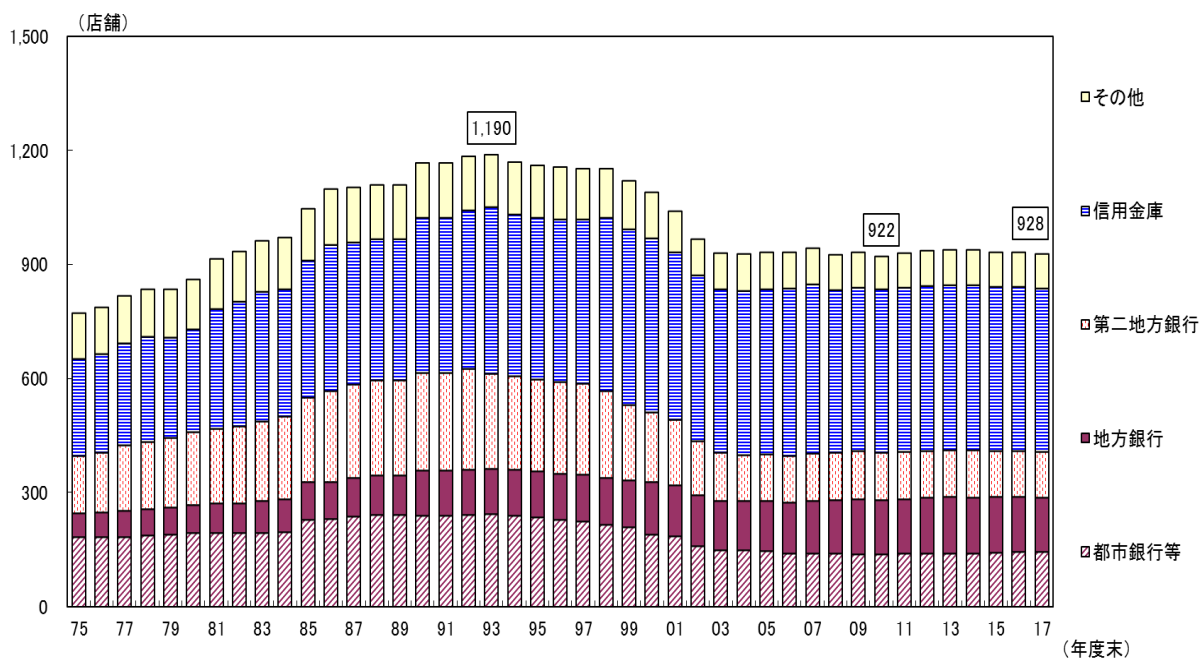


(2) 金融機関店舗数

○ 県内の金融機関店舗数*は、1993年度末の1,190店舗をピークに減少傾向にあったが、900店舗台となった2002年度末以降は横ばい圏内で推移している。

* 銀行、信用金庫、信用組合、商工組合中央金庫、労働金庫、日本政策金融公庫の合計。

▽業態別金融機関店舗数



▽ピーク・ボトム時比較 (1993年度以降)

(店舗)

	17年度末 店舗数 a	ピーク時		ボトム時		ピーク時 比較 a-b	ボトム時 比較 a-c
		時期	店舗数 b	時期	店舗数 c		
都市銀行等	143	93年度末	243	09年度末	138	▲ 100	5
地方銀行	143	13年度末	149	93年度末	120	▲ 6	23
第二地方銀行	121	93年度末	250	04年度末	121	▲ 129	0
信用金庫	432	99年度末	461	95年度末	426	▲ 29	6
その他	89	94年度末	139	10年度末	86	▲ 50	3
合計	928	93年度末	1,190	10年度末	922	▲ 262	6

(注) 1. 「都市銀行等」は、都市銀行、信託銀行。
2. 「その他」は、信用組合、商工組合中央金庫、労働金庫、日本政策金融公庫。

(資料) 兵庫県「兵庫県統計書」

(3) 預金・貸出金シェア

○ 県内の預金・貸出金シェアをみると、全国よりも「国内銀行」のシェアが低い一方、「信用金庫」のシェア（2割超）が高い。

—— このほか、「信用組合」、「農業協同組合」の預金・貸出金シェアも全国を上回っている。

▽預金・貸出金シェア（2018年3月末）

（億円、％）

	預 金	構 成 比		貸 出 金	構 成 比	
		兵 庫 県	全 国		兵 庫 県	全 国
		国 内 銀 行	232,006		58.7	72.8
都 市 銀 行	150,515	38.1	33.5	52,619	29.8	29.1
地 方 銀 行	28,658	7.3	24.5	28,880	16.3	31.6
第 二 地 方 銀 行	35,059	8.9	6.3	23,414	13.3	8.3
信 用 金 庫	86,057	21.8	13.2	40,306	22.8	11.3
信 用 組 合	12,776	3.2	1.9	5,523	3.1	1.8
そ の 他	64,436	16.3	12.1	23,590	13.4	8.8
農 業 協 同 組 合	57,757	14.6	9.5	11,369	6.4	3.3
合 計	395,275	100.0	100.0	176,690	100.0	100.0

- (注) 1. 「国内銀行」は、ゆうちょ銀行を除く。
 2. 「信用金庫」は、一部県外店舗を含む。
 3. 「その他」は、商工組合中央金庫、労働金庫、農業協同組合、信用漁業協同組合、日本政策金融公庫の兵庫県内店舗（信用漁業協同組合については一部県外店舗を含む）。
 4. 預金は、実質預金（「表面預金」－「切手・手形」）ベース。ただし、農業協同組合、信用漁業協同組合の計数は表面預金（全国は左記のほか、信用組合、商工組合中央金庫の計数も表面預金。労働金庫の計数は表面預金＋譲渡性預金）。

(資料) 日本銀行神戸支店、日本銀行、各先ディスクロージャー誌・HP等

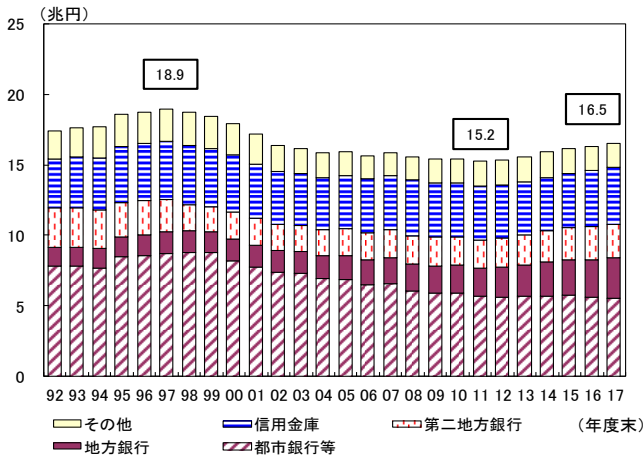
(4) 預金・貸出金動向

○ 県内の貸出金末残は、1997年度末をピークに減少傾向にあったが、2011年度末をボトムに増加している。

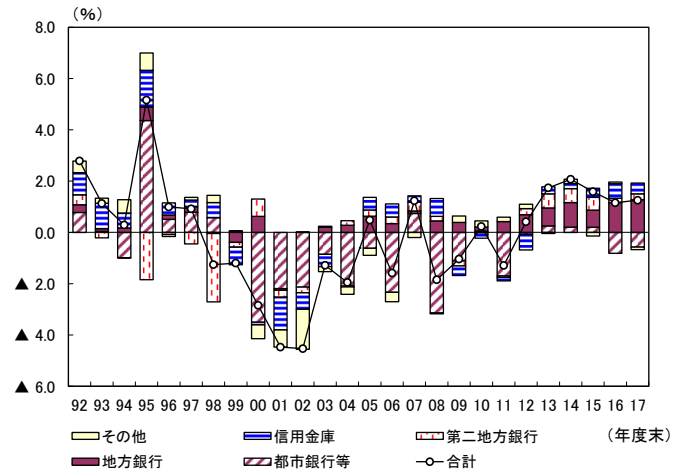
○ 県内の預金末残（実質預金末残）は、増加を続けている。

(業態別貸出金)

▽残高（末残）



▽前年比寄与度

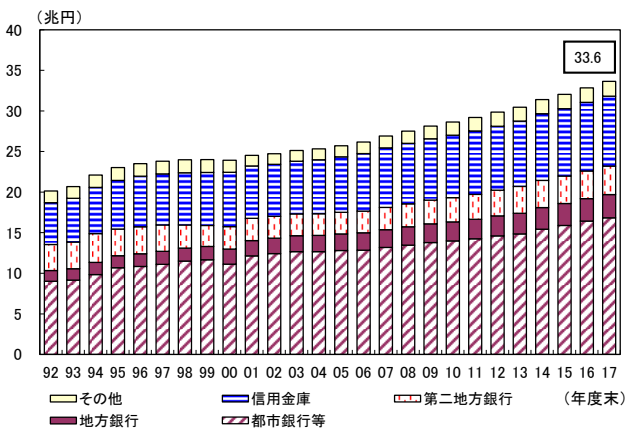


- (注) 1. 合併・事業譲渡等による業態間の計数移動等を調整していないベース。
 2. 「都市銀行等」は、都市銀行、信託銀行、新生銀行、SBJ銀行。
 3. 「信用金庫」は、一部県外店舗を含む。
 4. 「その他」は、信用組合、商工組合中央金庫、労働金庫、日本政策金融公庫。

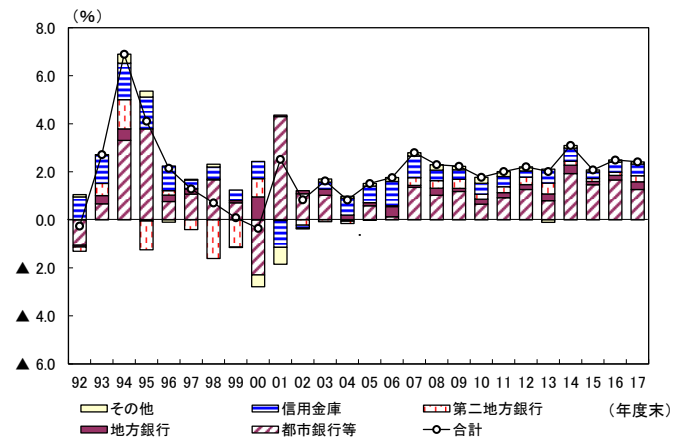
(資料) 日本銀行神戸支店

(業態別預金<実質預金>)

▽残高（末残）



▽前年比寄与度



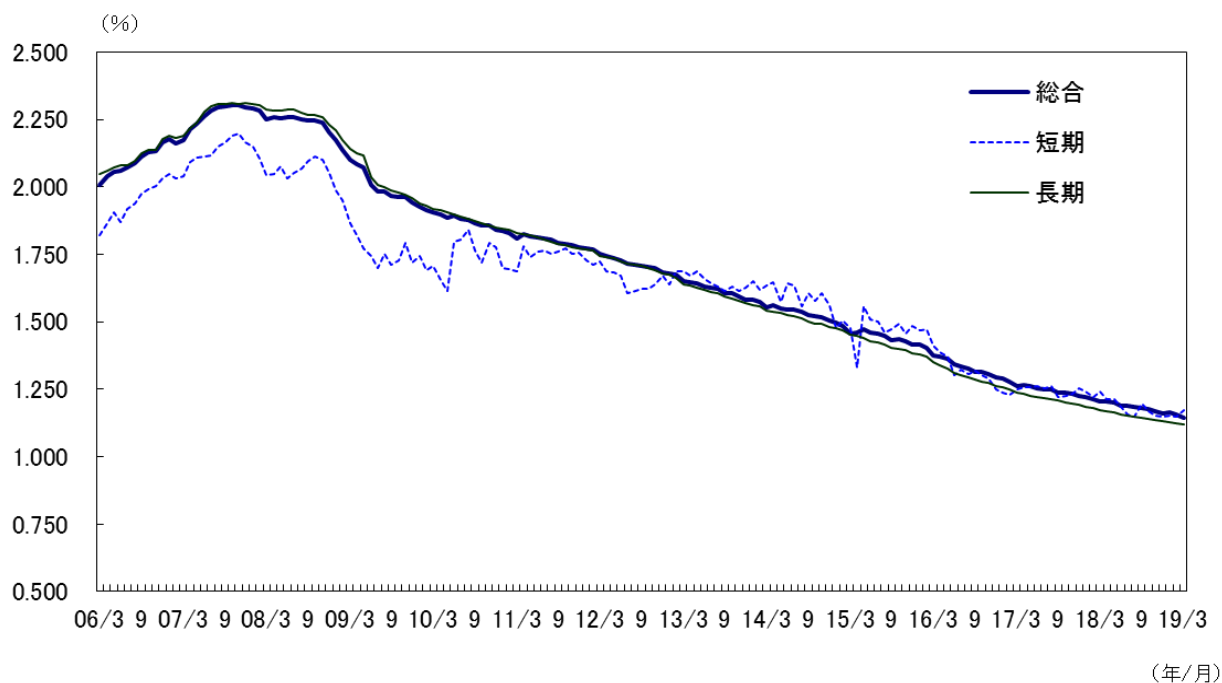
- (注) 1. 合併・事業譲渡等による業態間の計数移動等を調整していないベース。
 2. 実質預金（「表面預金」－「切手・手形」）ベース。
 3. 「都市銀行等」は、都市銀行、信託銀行、新生銀行、SBJ銀行。
 4. 「信用金庫」は、一部県外店舗を含む。
 5. 「その他」は、信用組合、商工組合中央金庫、労働金庫。

(資料) 日本銀行神戸支店

(5) 貸出約定平均金利

○ 県内の貸出約定平均金利は、2007 年末頃をピークに低下に転じ、以後低下基調が続いている。

▽貸出約定平均金利（ストックベース）



- (注) 1. 短期は、約定時の貸出期間が1年未満の貸出、長期は、約定時の貸出期間が1年以上の貸出。ただし、一部に左記と異なる各金融機関の定義により、短期、長期を区分して回答された計数を含む。
2. 集計対象先の拡充等により、データが不連続となっている時期がある（2007年1月、2008年4月、2017年5月）。
3. 計数の定義の詳細は、「主要金融関連指標の定義等」を参照。

「主要金融関連指標の定義等」<http://www3.boj.or.jp/kobe/kouhyou/teigi/kinyuteigi.pdf>

(資料) 日本銀行神戸支店

以 上